

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	1 - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	25,465,671			28,643,779	実質収支比率			4.7
市町村名	小美玉市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	24,630,188	27,423,414	経常収支比率	87.3	85.5			
				首都	×	歳入歳出差引	835,483	1,220,365	(※1)	(89.0)	(91.3)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	183,929	156,245	標準財政規模	13,718,770	13,907,403			
人口	令和2年国調(人)	48,870	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	651,554	1,064,120	財政力指数	0.59	0.60		
	平成27年国調(人)	50,911			過疎	×	単年度収支	-412,566	567,561	公債費負担比率	16.6	12.9		
	増減率(%)	-4.0			山振	×	積立金	2,364	126,889	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	49,224	第1次	令和2年国調	2,626	2,989	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	47,458		令和2年国調	10.9	11.8	指数表選定	○	実質単年度収支	-87,169	694,450	連結実質赤字比率	-	-
	令04.01.01(人)	49,445	第2次	平成27年国調	7,209	7,580	基準財政収入額	6,723,285	6,446,714	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	47,918		令和2年国調	29.8	29.9	基準財政需要額	11,672,412	11,323,278					
	増減率(%)	-0.4	第3次	平成27年国調	14,360	14,781	標準税収入額等	8,490,300	8,110,255					
	うち日本人(%)	-1.0		令和2年国調	59.4	58.3	経常経費充当一般財源等	12,374,324	12,499,479					
面積(km ²)	144.74			歳入一般財源等	17,203,153	18,028,273								
人口密度(人/km ²)	338			職員状況(※8)										
世帯数(世帯)	18,407			特別職等										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,705,289	28,621,878			
	市区町村長	1	8,560		一般職員	445	1,360,365	3,057	うち公的資金	16,801,677	17,680,507			
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	105	324,450	3,090	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	17,087,748	18,398,730			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	8	22,784	2,848	債務負担行為額(支出予定額)	5,656,123	5,576,003			
	議会議長	1	4,110		教育公務員	26	73,632	2,832	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	549,562	549,562			
	議会議員	18	3,490		合計	471	1,433,997	3,045	財政調整基金	3,001,111	2,998,747			
					ラスバイレス指数				98.6	積立金現在高	1,530,675	1,829,658		
										減債基金	1,530,675	1,829,658		
										その他特定目的基金	5,578,596	4,731,068		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	湖北水道企業団	(21)	小美玉ふるさと食品公社			
(2)	圏域事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	戸別浄化槽事業特別会計	(12)	茨城地方広域環境事務組合	(22)	小美玉農業公社			
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	湖北環境衛生組合					
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	霞台厚生施設組合					
								(15)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(16)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)					
								(17)	石岡地方斎場組合					
								(18)	茨城租税債権管理機構					
								(19)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(20)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,874,258	27.0	6,874,258	49.4	普通税	6,874,258	100.0	103,868	
地方譲与税	270,901	1.1	270,901	1.9	法定普通税	6,874,258	100.0	103,868	
利子割交付金	2,049	0.0	2,049	0.0	市町村民税	2,905,548	42.3	103,868	
配当割交付金	29,747	0.1	29,747	0.2	個人均等割	89,815	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	23,540	0.1	23,540	0.2	所得割	2,311,232	33.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	138,940	2.0	-	
地方消費税交付金	1,225,587	4.8	1,225,587	8.8	法人税割	365,561	5.3	103,868	
ゴルフ場利用税交付金	59,064	0.2	59,064	0.4	固定資産税	3,345,826	48.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,333,141	48.5	-	
自動車取得税交付金	289	0.0	289	0.0	軽自動車税	196,224	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	426,660	6.2	-	
自動車税環境性能割交付金	25,190	0.1	25,190	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	139,539	0.5	139,539	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	44,259	0.2	44,259	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	41,886	0.2	41,886	0.3	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,373	0.0	2,373	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	5,395,188	21.2	4,954,056	35.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,954,056	19.5	4,954,056	35.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	439,023	1.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,109	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	14,089,611	55.3	13,648,479	98.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,904	0.0	4,904	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	130,348	0.5	-	-	合計	6,874,258	100.0	103,868	
使用料	84,082	0.3	6,660	0.0					
手数料	83,615	0.3	282	0.0					
国庫支出金	5,234,936	20.6	-	-					
国庫支出金(特別区財調交付金)	233,255	0.9	233,255	1.7					
都道府県支出金	1,785,246	7.0	-	-					
財産収入	16,108	0.1	2,372	0.0					
寄附金	534,934	2.1	-	-					
繰入金	745,266	2.9	-	-					
繰越金	1,220,365	4.8	-	-					
諸収入	358,887	1.4	7,249	0.1					
地方債	944,114	3.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	274,414	1.1	-	-					
歳入合計	25,465,671	100.0	13,903,201	100.0					

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	204,023	0.8	-	204,023
総務費	3,363,415	13.7	31,264	2,698,006
民生費	8,167,857	33.2	141,391	3,637,800
衛生費	1,960,156	8.0	35,181	1,366,762
労働費	-	-	-	575
農林水産業費	1,009,313	4.1	94,454	727,401
商工費	515,389	2.1	4,787	223,602
土木費	2,594,010	10.5	1,223,736	1,641,330
消防費	1,094,744	4.4	100,750	1,033,863
教育費	2,753,151	11.2	327,322	1,982,607
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,967,555	12.0	-	2,851,201
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,630,188	100.0	1,958,885	16,367,670

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,503,013	50.8	8,335,347	7,593,846	53.6
人件費	4,094,653	16.6	3,945,558	3,617,897	25.5
うち職員給	2,623,011	10.6	2,534,147	-	-
扶助費	5,444,819	22.1	1,542,602	1,452,989	10.2
公債費	2,963,541	12.0	2,847,187	2,522,960	17.8
元利償還金	2,963,327	12.0	2,846,973	2,522,746	17.8
うち元金	2,860,703	11.6	2,752,283	2,429,250	17.1
うち利子	102,624	0.4	94,690	93,496	0.7
一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
その他の経費	10,168,290	41.3	7,436,291	4,780,478	33.7
物件費	3,575,473	14.5	2,331,057	1,819,054	12.8
維持補修費	333,612	1.4	316,980	315,364	2.2
補助費等	2,894,211	11.8	2,311,087	1,173,576	8.3
うち一部事務組合負担金	-	-	-	366,952	2.1
繰入金	1,870,487	7.6	1,524,854	1,472,484	10.4
積立金	1,278,360	5.2	751,166	-	-
投資・出資金・貸付金	216,147	0.9	201,147	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,958,885	8.0	596,032	-	-
うち人件費	74,208	0.3	74,208	-	-
普通建設事業費	1,958,885	8.0	596,032	-	-
うち補助	1,317,347	5.3	91,815	-	-
うち単独	589,460	2.4	458,939	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,630,188	100.0	16,367,670	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
合計	98.8	97.3
徴収率 現・計	98.7	97.2
(%) 年	98.8	97.2
市町村民税	97.3	97.3
純固定資産税	97.2	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,645,009	実質収支	86,671
下水道	976,417	再差引収支	70,698
上水道	26,741	加入世帯数(世帯)	7,174
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,487
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	389,536	保険料(料)収入額	-
その他	1,252,315	1人当り	302
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 茨城県小美玉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公園事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 湖北水道企業団, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 小美玉ふるさと食品公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

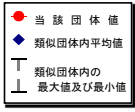
Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県小美玉市

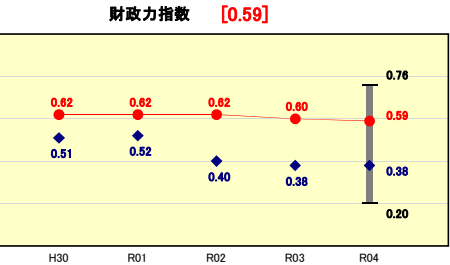
人口	49,224	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,458	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	25,465,671	千円	将来負担比率	20.1	%
歳出総額	24,630,188	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 I-1	
実質収支	651,554	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	13,718,770	千円			
地方債現在高	26,705,289	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

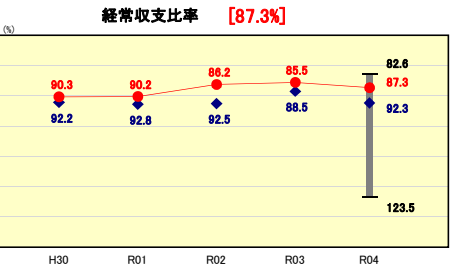
類似団体内順位 6/132 全国平均 0.49 茨城県平均 0.68



財政力指数の分析値
 類似団体平均を上回り、前年度より0.01ポイント減少している。大規模事業の進捗により公債費が増加したことが要因である。今後も大規模事業の進捗により公債費の上昇が見込まれるため、市税の徴収率を上げるなどの自主財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

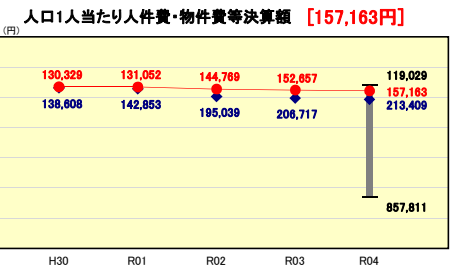
類似団体内順位 12/132 全国平均 92.2 茨城県平均 91.6



経常収支比率の分析値
 類似団体平均を下回り、前年度より1.8ポイント増加している。令和4年度は、コロナ禍からの脱却により中止していた事業が再開となったことが要因である。今後も社会保障費や公債費の増加が見込まれるため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

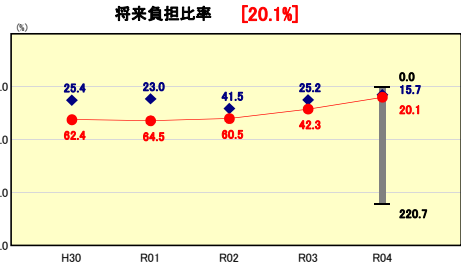
類似団体内順位 18/132 全国平均 160,081 茨城県平均 142,493



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体平均を下回っているが、前年度より4,506円増えている。人件費は横ばいでの推移だが、物件費は会計年度任用職員を民間委託をしたことや物価高騰に伴う光熱水費等の施設維持管理経費が増えたことが要因である。令和5年度も引き続き物価高が見込まれることに加え、今後は小美玉市公共施設建築物個別施設計画に基づく公共施設の修繕や統廃合も見込まれ、物件費はさらに増加すると考えられるため、正規職員の適正配置を進めていくことで人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

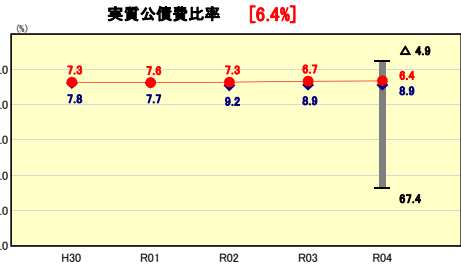
類似団体内順位 65/132 全国平均 8.8 茨城県平均 22.4



将来負担比率の分析値
 類似団体平均を上回っているが、前年度より22.2ポイント減少している。これは将来負担額のうち地方債現在高が繰上償還により減となったことや、公営企業債等繰上見込額のうち下水道事業会計の元金残高が減となったことが要因である。今後は新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業等の進捗による地方債残高の増加や、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合に対し計画的に基金を取り崩していくことが見込まれるため、将来負担比率の悪化が懸念される。そのため、事業実施及び市債発行の適正化を図り、財政

公債費負担の状況

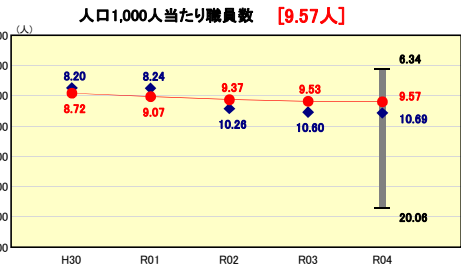
類似団体内順位 21/132 全国平均 5.5 茨城県平均 6.4



実質公債費比率の分析値
 類似団体平均を下回り、前年度より0.3ポイント減少している。公債費の増加に伴い普通交付税額が増となったことが要因である。今後は新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業等の進捗による地方債残高の増加が見込まれるため、実質公債費比率が類似団体平均を上回らないように普通建設事業の計画的な推進を図るよう努める。

定員管理の状況

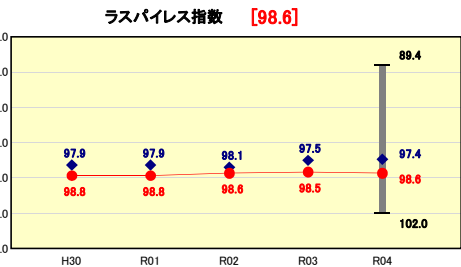
類似団体内順位 45/132 全国平均 8.25 茨城県平均 7.21



人口1,000人当たり職員数の分析値
 類似団体平均を下回っているが、前年度より0.04人増加している。市の人口は前年度から221人の減となり、市の人口減少が要因である。今後は事務事業の見直しや正規職員の適正配置を進めていくことで、職員数の削減に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 95/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析値
 類似団体平均を上回っており、前年度から0.1ポイント増加している。今後も人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を運用していくことにより、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

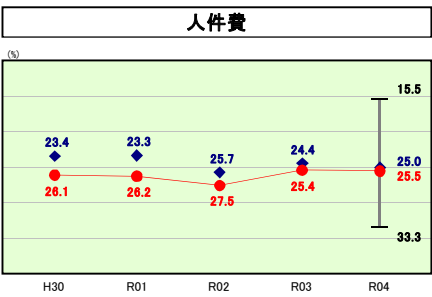
茨城県小美玉市

経常収支比率の分析

人口	49,224	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,458	人(R5.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	25,465,671	千円	将来負担比率	20.1	%
歳出総額	24,630,188	千円			
実質収支	651,554	千円			
標準財政規模	13,718,770	千円			
地方債現在高	26,705,289	千円			

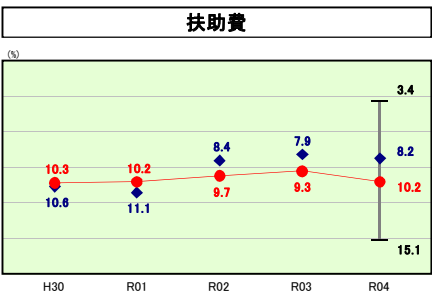
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



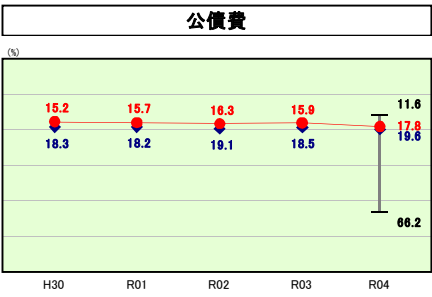
類似団体内順位 74/132 **全国平均** 25.9 **茨城県平均** 24.9

人件費の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、前年度より0.1ポイント増加している。会計年度任用職員の一部包括委託により減となる見込みであったが、人事院勧告による給与改定等による増額が増加となった要因である。雇用見直しや正規職員の適正配置など人事管理を着実に、人件費の抑制に努める。



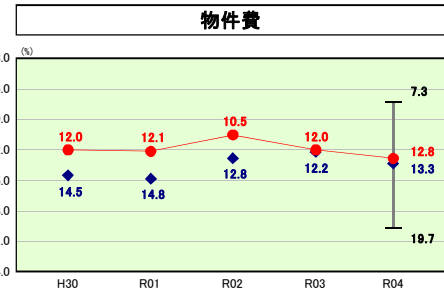
類似団体内順位 104/132 **全国平均** 12.5 **茨城県平均** 10.6

扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、前年度より0.9ポイント増加している。給付対象者が増えたことによる障害者自立支援給付費の増加により経常経費充当一般財源が増となっているが、普通交付税額などが増額となったことにより経常一般財源等が増となったことが要因である。障害者自立支援給付費を含め社会保障費は年々増加傾向にあるため、給付の適正化を実施し、類似団体平均を下回るよう努める。



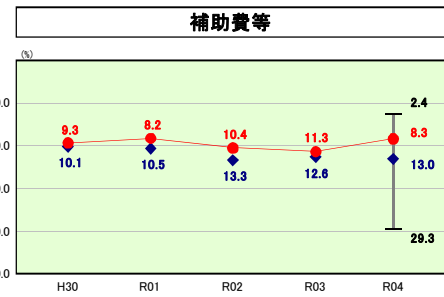
類似団体内順位 46/132 **全国平均** 16.0 **茨城県平均** 15.1

公債費の分析欄
 類似団体平均を下回り、前年度より1.9ポイント増加している。令和4年度は繰上償還を行ったことが増の要因である。新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業等の進捗により、公債費のピークは令和5年度になると見込まれるため、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行を抑制していく必要がある。



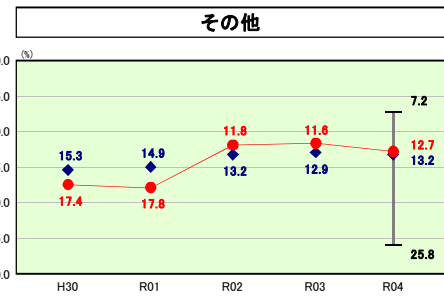
類似団体内順位 61/132 **全国平均** 14.9 **茨城県平均** 16.8

物件費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、前年度より0.8ポイント増加している。令和4年度は、コロナ禍からの脱却により前年まで中止とした事業が再開となったことや、会計年度任用職員の一部を民間委託にしたことなどが増の要因である。今後も公共施設の修繕や統廃合が見込まれるため、物件費は増加傾向になると考えられる。



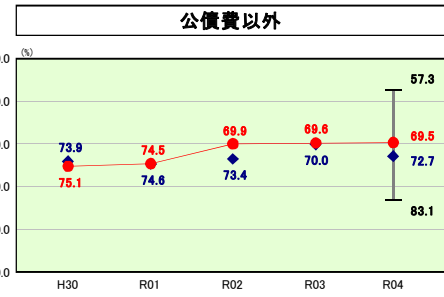
類似団体内順位 21/132 **全国平均** 10.5 **茨城県平均** 11.9

補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、前年度より3.0ポイント減少している。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延状況により、新規で補助金等の支出が重なり増額傾向となっていたが、令和4年度でコロナ禍の終息により令和元年度並となったことが要因である。今後は、補助金等審議会の答申を踏まえた市単独補助金の見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 48/132 **全国平均** 12.4 **茨城県平均** 12.3

その他の分析欄
 類似団体平均を下回り、前年度より1.1ポイント増加している。コロナ禍の終息により、医療の受診控えからの反動として国民健康保険特別会計繰入金が増したことが要因である。



類似団体内順位 29/132 **全国平均** 76.2 **茨城県平均** 76.5

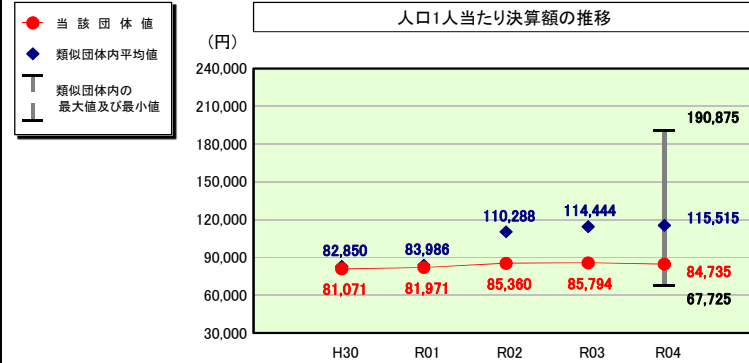
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を下回り、前年度より0.1ポイント減少している。これは普通交付税額の増額による経常一般財源等が増となったことが要因である。今後は公共施設の老朽化による維持補修費や高齢化による扶助費・繰入金が増加することが見込まれるため、行財政改革への取組みを推進し、全体的な経常経費の抑制や確保に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

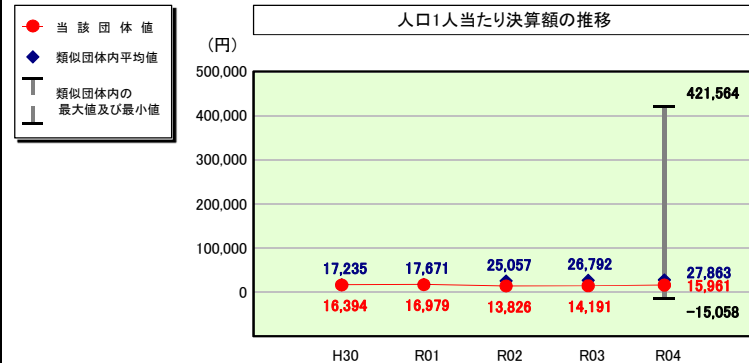
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,094,653	83,184	105,319	▲ 21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	53,144	1,080	9,860	▲ 89.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	69,911	1,420	1,656	▲ 14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	220,809	4,486	4,056	10.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,208	1,508	2,339	▲ 35.5
▲退職金	▲ 341,748	▲ 6,943	▲ 7,717	▲ 10.0
合計	4,170,977	84,735	115,515	▲ 26.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.57	10.69	▲ 1.12
ラスパイレス指数	98.6	97.4	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

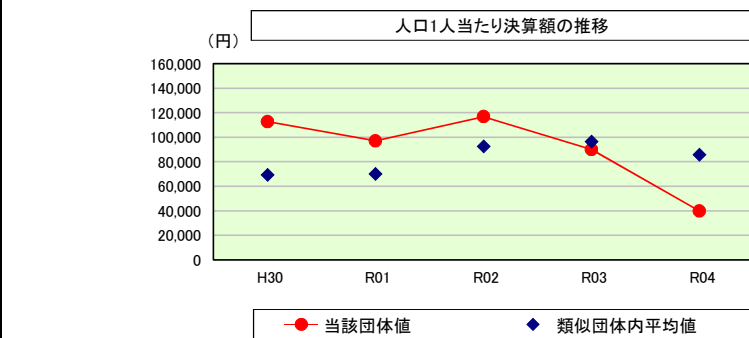


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,639,100	53,614	74,824	▲ 28.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	669,355	13,598	17,427	▲ 22.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,447	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	214	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲ 116,986	▲ 2,377	▲ 3,618	▲ 34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,406,006	▲ 48,879	▲ 63,812	▲ 23.4
合計	785,677	15,961	27,863	▲ 42.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

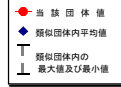
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H30	5,774,380	112,636	39.8	69,185	▲ 2.0
うち単独分	1,570,354	30,631	8.9	38,519	3.0
R01	4,925,770	96,951	▲ 13.9	70,166	1.4
うち単独分	1,148,540	22,606	▲ 26.2	36,115	▲ 6.2
R02	5,862,234	116,661	20.3	92,632	32.0
うち単独分	1,005,380	20,008	▲ 11.5	47,978	32.8
R03	4,451,097	90,021	▲ 22.8	96,469	4.1
うち単独分	1,689,859	34,177	70.8	49,775	3.7
R04	1,958,885	39,795	▲ 55.8	85,743	▲ 11.1
うち単独分	589,460	11,975	▲ 65.0	45,231	▲ 9.1
過去5年間平均	4,594,473	91,213	▲ 6.5	82,839	4.9
うち単独分	1,200,719	23,879	▲ 4.6	43,524	4.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

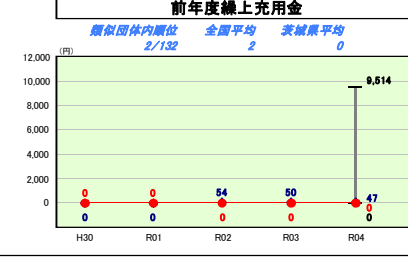
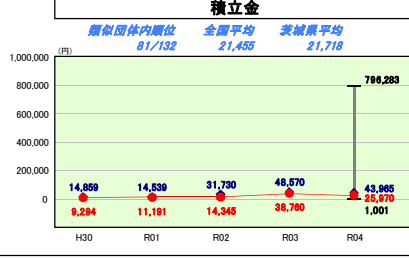
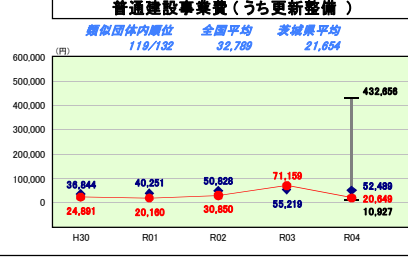
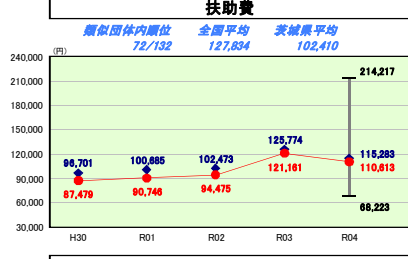
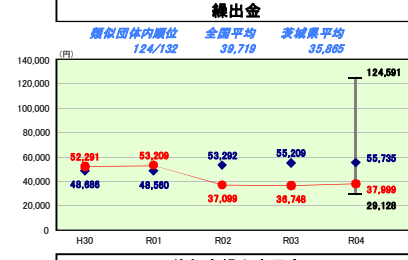
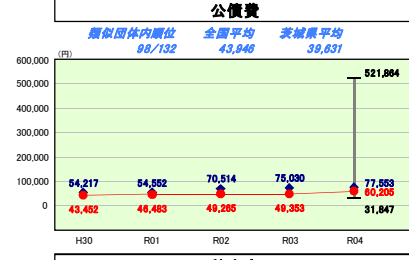
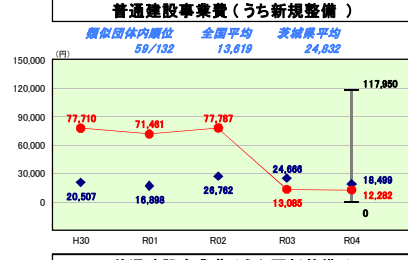
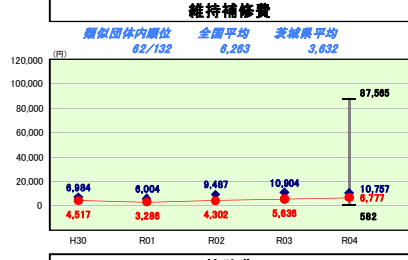
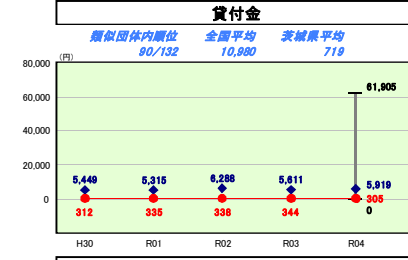
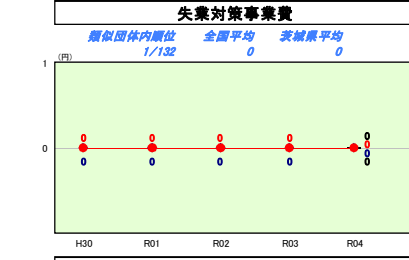
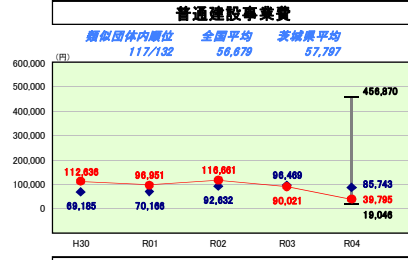
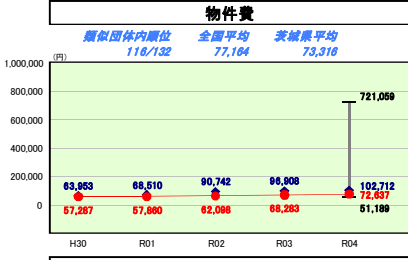
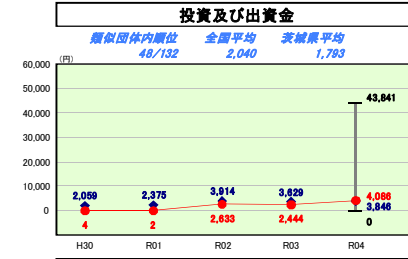
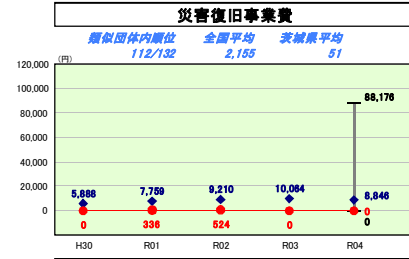
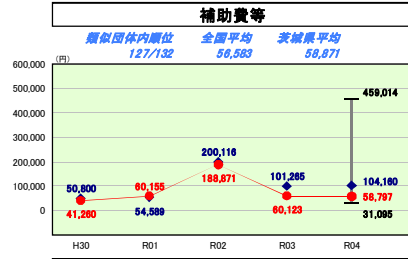
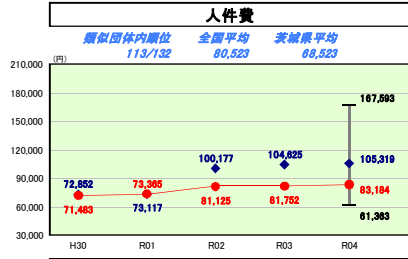
令和4年度

茨城県小美玉市

人口	49,224人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,458人(R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	144.74km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	25,465,671千円	将来負担比率	20.1%
歳出総額	24,630,188千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 I-1
実収支	835,483千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	13,718,770千円		
地方債現在高	26,705,289千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

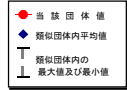
類似団体平均に比べて住民一人当たりのコストが高いものとして、投資及び出資金が挙げられる。これは下水道企業会計において行う地方債繰上償還に対する繰出金の増加が要因である。一方で普通建設事業費の住民一人当たりのコストは大きく減少となった。これは、令和3年度まで行われていた小川北義務教育学校建設事業等の学校建設が完了したことが要因である。そのほか、令和4年度は、学校施設のLED化改修事業や継続事業として広域幹線道路整備事業が行われた。令和4年度以降は大規模事業である広域幹線道路整備事業が事業完了を迎えることで普通建設事業費は一時的に減少すると考えられるが、老朽化した公共施設の大規模改修等が予定されるため普通建設事業費は現状維持で推移していることが見込まれる。前年度以前と比較して維持補修費が増額傾向となっている。これは施設の老朽化に伴う維持補修費の増加に加え物価高による部材高騰が要因である。今後も先の見えない物価高に加え老朽化が進むことにより増加傾向で推移していくことが予想される。また、前年度と比較して給付費の金額が減少している。これは令和3年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として行われた子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などが要因であり、扶助費自体は自立支援給付費等増額傾向となっている。今後は高齢化による給付費の増加による扶助費や繰出金も増加することが見込まれることから、保険料の見直しや給付費の適正化を蓄意に実施する必要がある。公債費についても、大規模事業の進捗により、元利償還金が増加していくことが確実であることから、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債発行の抑制を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

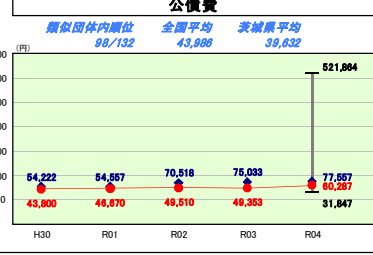
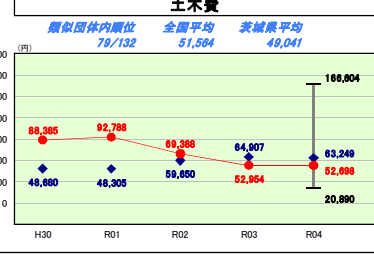
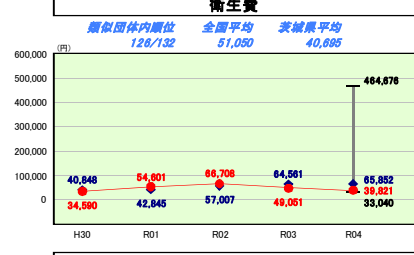
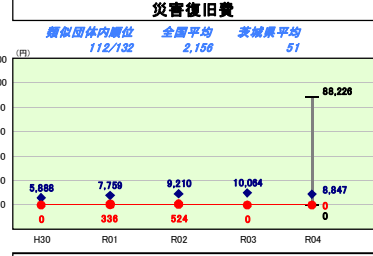
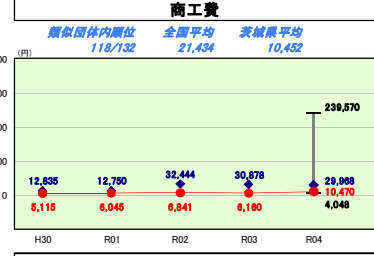
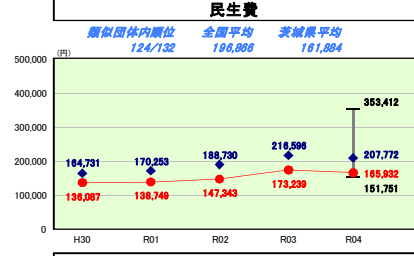
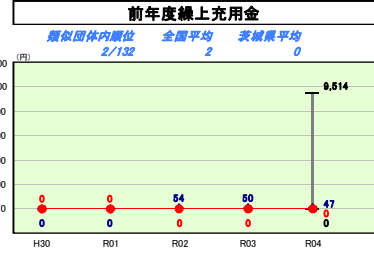
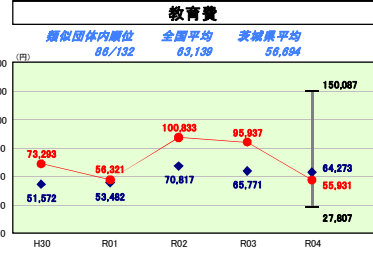
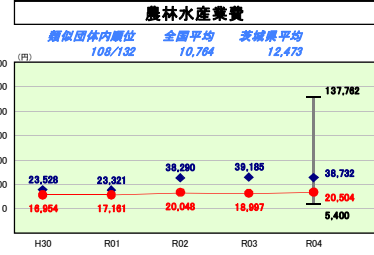
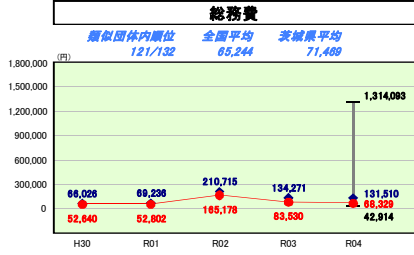
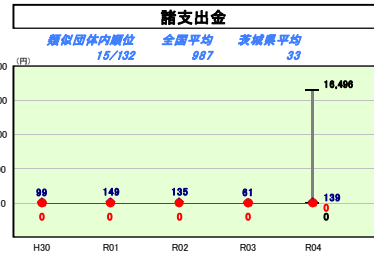
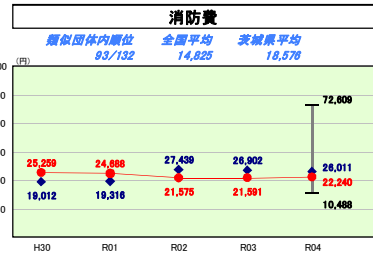
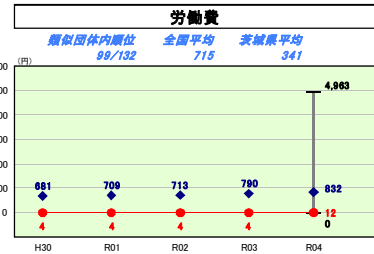
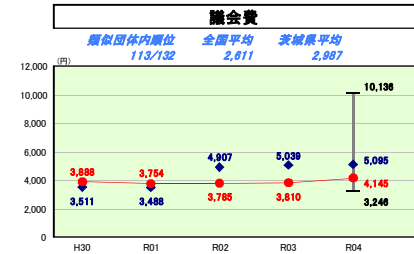
令和4年度

茨城県小美玉市

人口	49,224人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,458人 (R5.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	144.74 km ²	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	25,465,671千円	将来負担比率	20.1%
歳出総額	24,630,188千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 I-1
実質収支	835,483千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	13,718,770千円		
地方債現在高	26,705,289千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

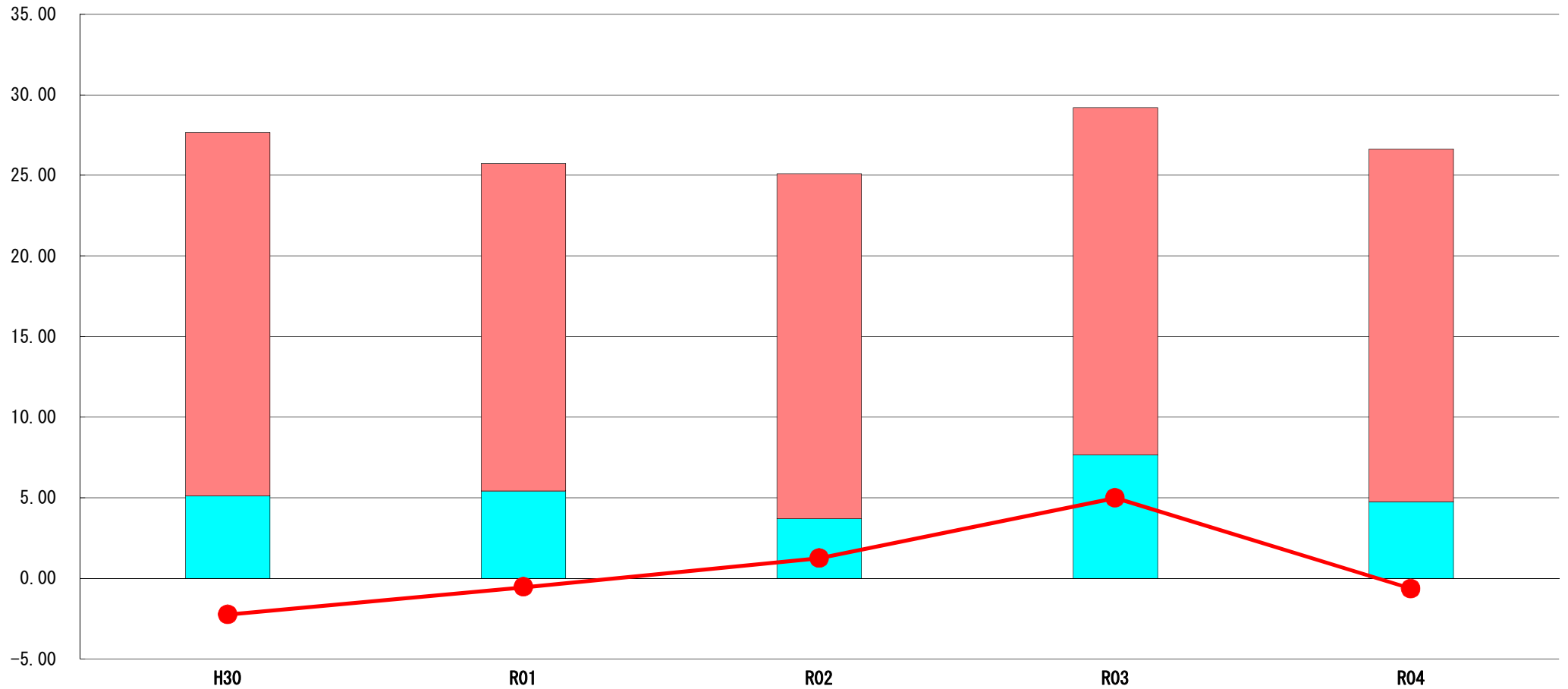
前年度と比べて、住民一人当たりのコストの増減額が大きいのとして教育費と公債費が挙げられる。教育費は住民一人当たり55,931円であり、前年度と比べて40,006円の減となった。これは令和3年度まで行われた学校建設が完了したことが要因であり、類似団体平均を下回っている。
 公債費は、住民一人当たり60,287円であり、前年度と比べて10,934円増となった。これは廃校となった学校における地方債の繰上償還を行ったことが要因である。
 衛生費は、平成30年度から令和2年度まで増加傾向にあり、類似団体平均を上回っていたが、広域ごみ処理施設建設負担金の減により令和3年度には類似団体平均を下回り、令和4年度の住民一人当たりのコストは39,821円となっている。
 土木費は、前年度と同水準での推移となり、令和3年度から類似団体平均を下回っている。広域幹線道路等の整備に関しては令和4年度で完了を迎えるが、既存道路の維持補修に費用を要することが見込まれるため今後も同水準での推移が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		22.54	20.32	21.40	21.56	21.88
 実質収支額		5.13	5.41	3.70	7.65	4.75
 実質単年度収支		▲ 2.24	▲ 0.54	1.26	4.99	▲ 0.64

分析欄

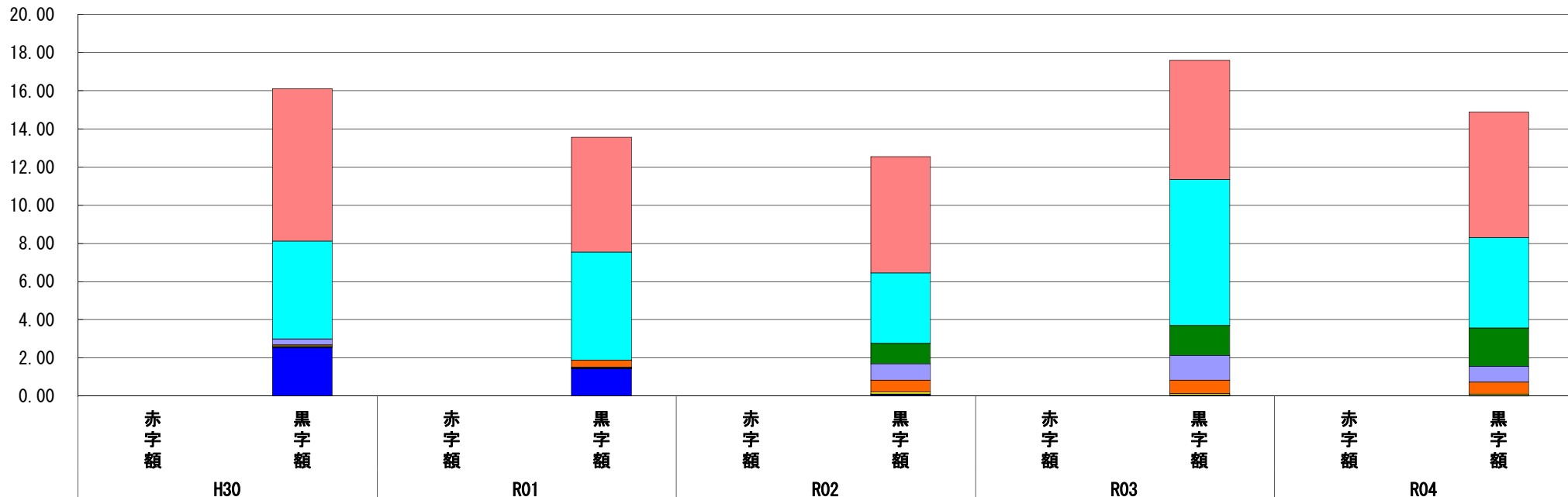
歳入では対前年比3,178百万円の減、歳出では前年比2,793百万円の減となった。歳入の減が歳出の減を上回り、今年度の実質収支より昨年度の実質収支が上回ったため、単年度収支は赤字となり、実質単年度収支も赤字となった。また、財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により取崩しを回避しているが、令和5年度以降は公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合により解体費用等が多く見込まれるため財政調整基金を取崩しての財政運営が予想される。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	8.00	5.99	6.10	6.25	6.56
一般会計	5.12	5.67	3.69	7.63	4.73
下水道事業会計	-	-	1.05	1.57	2.02
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	0.31	0.01	0.87	1.30	0.82
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	0.05	0.36	0.61	0.70	0.63
農業集落排水事業特別会計	0.05	0.04	0.11	0.07	0.07
戸別浄化槽事業特別会計	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療保険特別会計	0.02	0.01	0.02	0.03	0.01
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	2.55	1.45	0.08	0.02	0.01

分析欄

一般会計では、歳入歳出総額ともに減少となったが、コロナ禍の終息により中止となっていた事業が再開となったことで、歳入と比較し歳出額が増加したことで黒字額が減少した。

介護保険特別会計 (保険事業勘定) は、後年度の給付費へ対応するために基金積立金が増額となったことで、黒字額が減少した。

国民健康保険特別会計 (事業勘定) は、コロナ禍の医療の受診控えからの反動により歳出が増額となったことから黒字額が減少した。

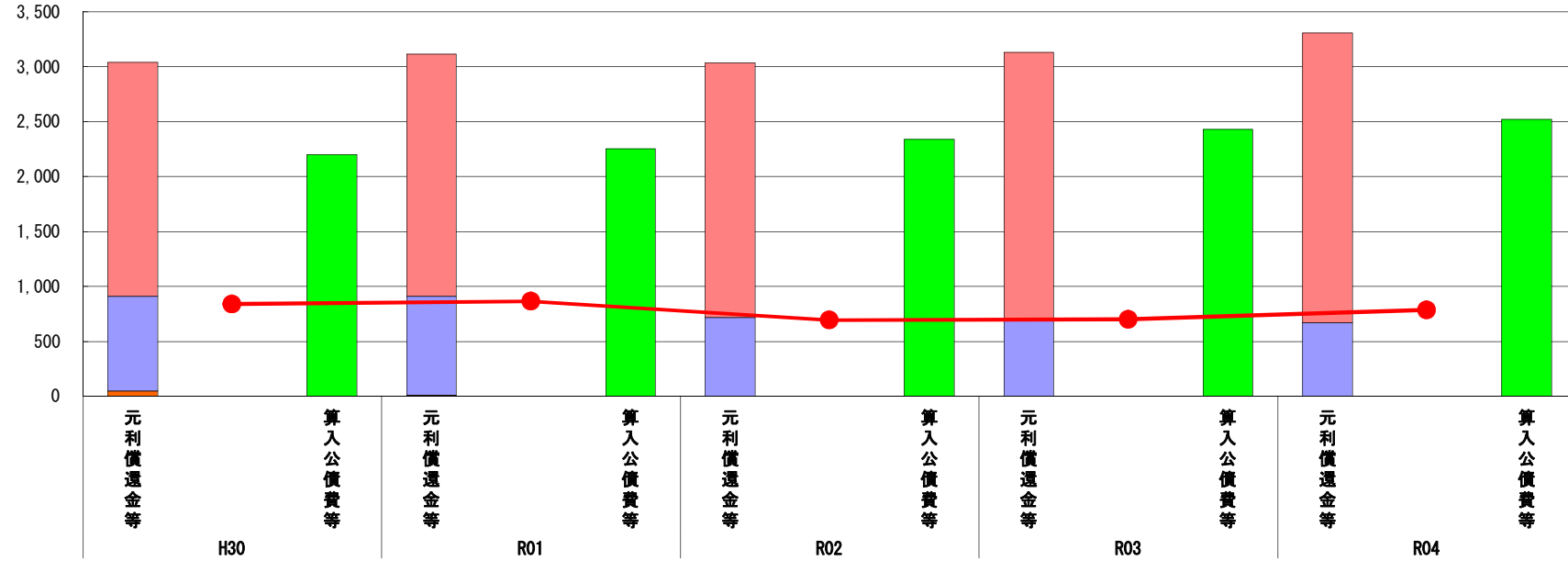
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,126	2,206	2,316	2,440	2,639
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		862	902	717	689	669
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	9	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,198	2,254	2,339	2,428	2,523
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		840	863	694	701	785

分析欄

水道事業や下水道事業の公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減となったが、元利償還金は新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業や学校規模配置適正化事業の進捗により増となったことで、「元利償還金等」は前年度と比べて199百万円増となった。さらに、「算入公債費等」が交付税措置される合併特例債の償還額の増により95百万円増となったため、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比べて84百万円増となった。
公債費のピークが令和5年度になると見込まれるため、税収など自主財源の確保に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還借入を利用していないため、該当なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

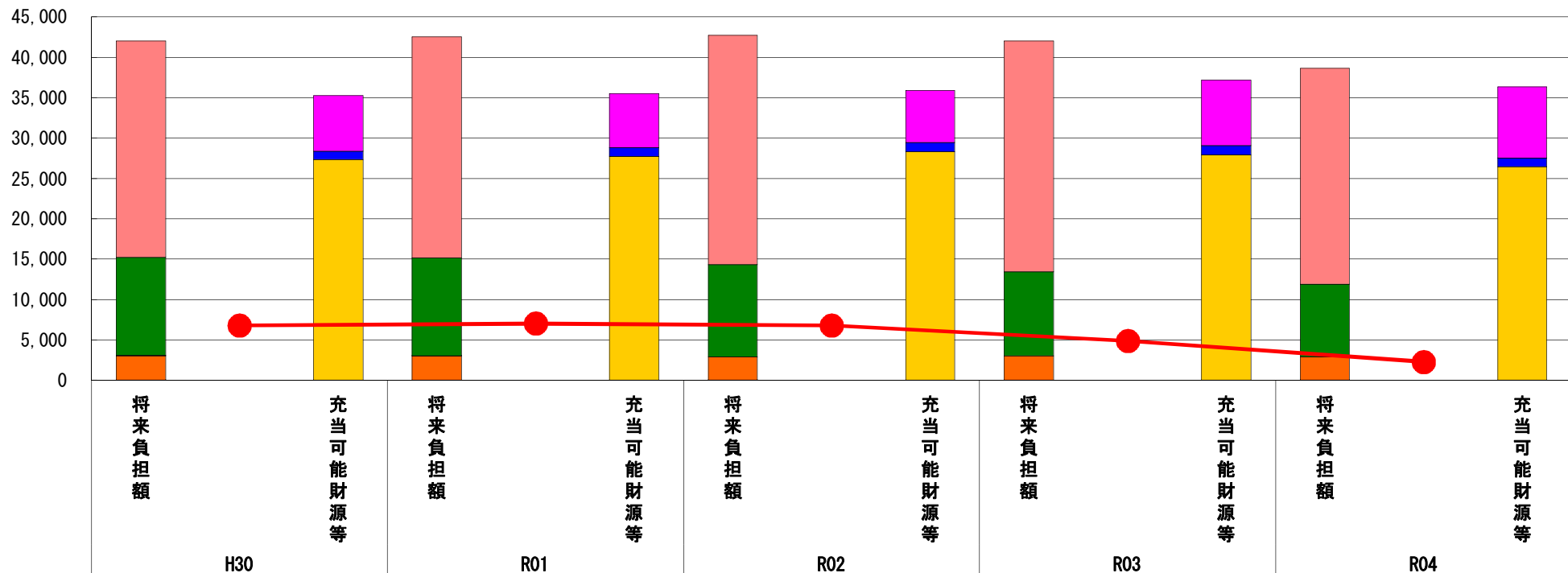
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,840	27,335	28,353	28,622	26,705
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,127	12,128	11,403	10,366	9,020
	組合等負担等見込額		9	9	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,052	3,048	2,934	3,059	2,911
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	-	2	-	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,910	6,662	6,446	8,074	8,817
	充当可能特定歳入		1,020	1,116	1,173	1,151	1,079
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,775	7,026	6,774	4,906	2,275

分析欄

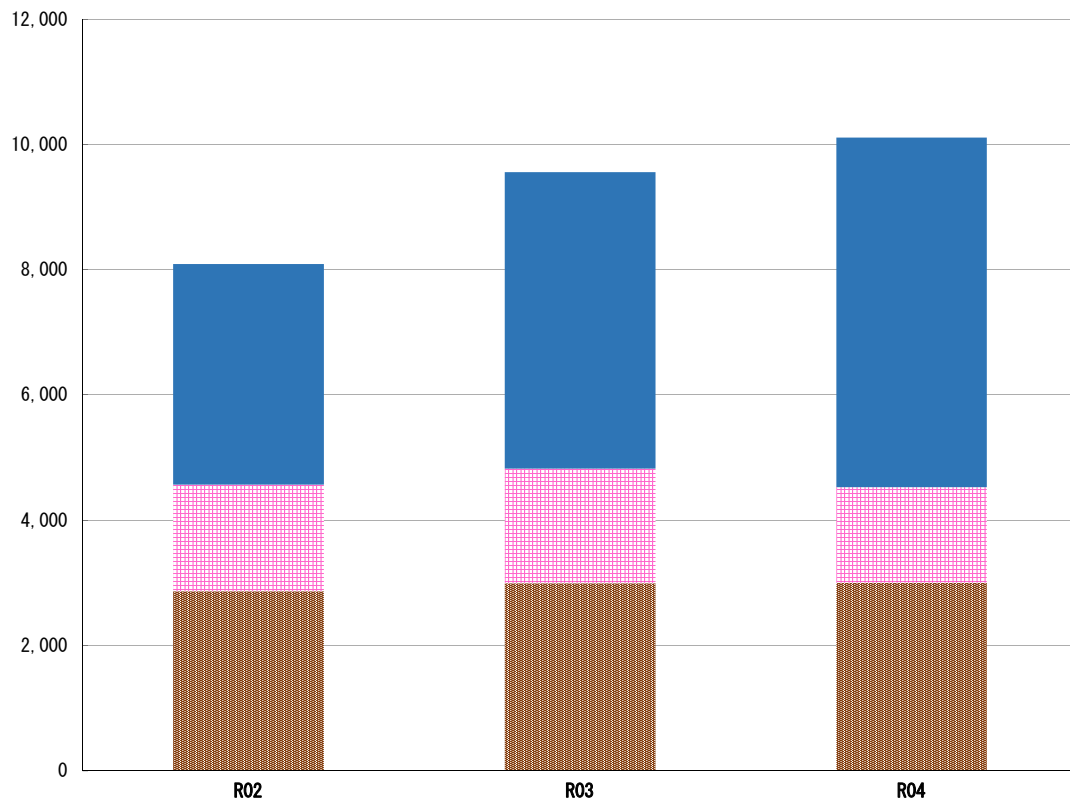
一般会計等に係る地方債残高については、廃校となった学校の借入を繰上償還したことにより減となり、さらに公営企業債等繰入見込額が減となったことで「将来負担額」は前年度と比べて3,409百万円減の38,638百万円となった。また、公共施設建築物系個別施設計画に基づき今後公共施設の修繕や統廃合が見込まれるため公共施設整備基金への積立を行い充当可能基金が増となったが、基準財政需要額算入見込額が減となったことから「充当可能財源等」は、前年度と比べて777百万円減の36,363百万円となった。以上のことから、「将来負担比率の分子」が前年度より2,631百万円減となった。

今後、大規模事業の進捗により地方債残高が増となることが見込まれるため、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を積立・活用していくことで将来負担比率の分子の上昇を抑えることに努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,872	2,999	3,001
減債基金		1,698	1,830	1,531
その他特定目的基金		3,525	4,731	5,579
公共施設整備基金		792	1,943	2,411
合併振興基金		1,882	1,857	1,802
ふるさと応援基金		179	238	335
茨城空港周辺地域活性化基金		0	0	200
情報教育支援基金		120	144	199
基金残高合計		8,095	9,559	10,110

令和4年度

茨城県小美玉市

基金全体

(増減理由)

基金全体では、前年度と比べて551百万円の増となった。財政調整基金では、地方創生臨時交付金の活用により繰入を行わず基金利子を積立てたため、2百万円の増となった。減債基金では繰上償還費に対し繰入したことで299百万円の減となった。その他特定目的基金では、小中学校空調設備賃借料の財源として合併振興基金の繰入や小美玉ことぶき温泉の指定管理料の財源として再編関連訓練移転等交付金事業基金の繰入を行った。一方で、今後、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合が見込まれるため公共施設整備基金への積立をしたことにより、その他特定目的基金全体は848百万円増となった。

(今後の方針)

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業や広域ごみ処理施設建設事業にかかる公債費の増加や、高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、財政調整基金や減債基金を計画的に取り崩していく。また、今後、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合の事業費の財源とするため、公共施設整備基金を計画的に積立てる。一般財源の負担を減らすために、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金を原資とした特定目的基金を積立し、活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

地方創生臨時交付金の活用により繰入を行わず基金利子を積立てたため、2百万円の増となった。

(今後の方針)

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業や広域ごみ処理施設建設事業にかかる公債費の増加や、高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、基金残高を標準財政規模の10%以上を維持し続けられるよう計画的に取り崩していく。

減債基金

(増減理由)

廃校となった学校について繰上償還を行い、繰上償還費に対し繰入したことで299百万円の減となった。

(今後の方針)

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業や広域ごみ処理施設建設事業の進捗により公債費のピークが令和5年度になることが見込まれているため、計画的に取り崩していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備等事業
 合併振興基金：市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業
 ふるさと応援基金：個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業
 茨城空港周辺地域活性化基金：茨城空港周辺の整備及び産業等の活性化に資する事業
 情報教育支援基金：学校の情報通信環境の整備に資する事業

(増減理由)

公共施設整備基金：公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合を見込み積立したことにより468百万円の増
 合併振興基金：小中学校空調設備賃借料に充当したことにより55百万円の減
 ふるさと応援基金：ふるさと応援寄付金の増額に伴い積立したことにより97百万円の増
 茨城空港周辺地域活性化基金：茨城空港周辺整備に対する寄付金を積立したことにより200百万円の増
 情報教育支援基金：小中学校情報教育関係経費に充当するために特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立したことにより55百万円の増

(今後の方針)

公共施設整備基金：公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合の事業費の財源とするため、計画的に積立てる。
 合併振興基金：引き続き小中学校空調設備賃借料への充当のほか、市民の連帯の強化を図り地域振興に資する事業に充当する。
 ふるさと応援基金：ふるさと納税のお礼品に魅力ある地元の名産品などを追加し、更なる寄付金を募り積立てる。個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業に充当する。
 茨城空港周辺地域活性化基金：茨城空港周辺整備に資する事業に充当する。
 情報教育支援基金：引き続き小中学校情報教育関係経費に充当する。